

## ベトナム・ハイフォン市との姉妹都市協定の締結について

### 1 趣旨

北九州市とハイフォン市は、2009年(平成21年)に友好・協力協定を締結以来、様々な分野で交流・協力事業を行ってきた。

同協定は今年、5年間の期限を迎えるが、これまでの友好・協力をさらに拡大・発展させるために、ハイフォン市、本市の双方が姉妹都市協定に同意した。

本市の姉妹都市協定締結は、1988年(昭和63年)に韓国・仁川広域市と締結して以来、26年ぶり、姉妹都市として第5番目の提携都市となる。

### 2 姉妹都市協定の締結式

- (1) 日時及び場所 平成26年4月18日(金) 14:20～15:00 市本庁舎 4階記者会見室  
 (2) 協定書名 北九州市とハイフォン市人民委員会による姉妹都市友好協力関係に関する協定  
 (3) 締結者 北九州市長 北橋 健治  
 ハイフォン市長(人民委員会委員長) ズオン・アイン・ディエン  
 (4) 立会人 在福岡ベトナム社会主義共和国総領事館 総領事 ブイ・クオック・タイン

### 3 主な交流実績(平成 21～25 年度)

上下水道分野	・本市の高度浄水処理技術(U-BCF)を紹介したことが、ハイフォン市の小規模浄水場における設備導入に結びついた。
環境分野	・ハイフォン市へのグリーンシティ輸出に向けた現状把握、ニーズ調査及び戦略の検討を実施した。
経済分野	・ハイフォン市製造業とのビジネス交流が両市の企業間の取引や提携に結びついた。
文化・教育・ 人材育成・ 市民交流ほか	・ハイフォン市のイベントに「若松五平太ばやし」が参加するなど両市市民の交流が行われた。 ・ハイフォン市職員の研修受入により、両市ブリッジ人材の育成が進んだ。

### 4 主な交流予定(平成 26 年度～)

上下水道分野	・ハイフォン市の主力浄水場におけるU-BCF 準備調査などに関わっていく。 ・下水道分野の人材育成に貢献する。
環境分野	・持続可能な成長に向けたアクションプラン策定支援や具体的なビジネス案件の形成を推進する。
経済分野	・ハイフォン市の中小企業に対する経営指導などを継続しながら、両市の中小企業間のビジネス交流の一層の拡大を図る。
文化・教育・ 人材育成・ 市民交流ほか	・本市の教育機関とハイフォン市の日本語学校との連携を支援するなどして、市内のベトナム人留学生の一層の増加を図る。 ・ハイフォン市職員の研修受入による両市ブリッジ人材の育成を継続する。 ・両市の総合調整担当部署でワーキングチームを設け、市民交流などの企画・実施を行う。

#### \* 参考：本市の姉妹友好都市締結

- ・1959年(昭和34年)6月 米国・タコマ市
- ・1959年(昭和34年)7月 米国・ノーフォーク市
- ・1979年(昭和54年)5月 中国・大連市
- ・1988年(昭和63年)12月 韓国・仁川広域市
- ・2014年(平成26年)4月 ベトナム・ハイフォン市

## 北九州市（日本国）とハイフォン市人民委員会（ベトナム社会主義共和国）による 姉妹都市友好協力関係に関する協定(案)

日本国北九州市とベトナム社会主義共和国ハイフォン市人民委員会(以下、「両者」という)は、両市の発展のために協力関係と友好交流を深化させることを願い、ここに互いを姉妹都市として認め、下記内容について同意する。

### 第1条 協力の内容

- 1 両者は、日本国とベトナム社会主義共和国の友好関係並びに、相互尊重、平等、及び日越両国の政策と法規の下の利益の理念に基づき、両市市民の友好関係を促進することに一体となって取り組む。
- 2 両者は経済、環境、教育及び人材育成の分野において相互に協力及び協働し、交流を更に促進する。
- 3 両者は、両市の企業間活動を支援し、企業間の協力関係の創造を促進して、企業間の協力事業が実施される間の調整を行う。
- 4 両者は観光、文化、学術等の分野における交流のための機会創造に取り組む。
- 5 両者は、両市間の交流促進の調整に、北九州市総務企画局国際部とハイフォン市外務局をあてることに合意する。

### 第2条：効力

本協定は署名後に発効し、両者の一方から相手方に対する協定終了意思の書面通知から30日後まで効力を有する。

本協定は2014年4月18日に日本国北九州市において署名を行う。本協定は日本語、ベトナム語及び英語で作成され、等しく効力を有するが、解釈において疑義がある場合は、英語版が優先される。

日本国  
北九州市

ベトナム社会主義共和国  
ハイフォン市人民委員会

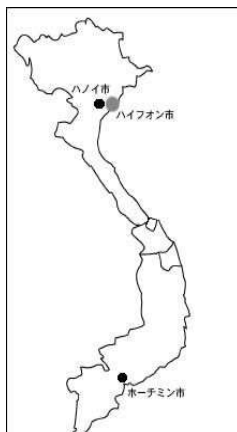
---

市長  
北橋 健治

---

委員長  
ズオン・アイン・ディエン

## ハイフォン市の概要



ハイフォン市はベトナム最大の軍港および北部最大の貿易港(河口港)として発展を遂げてきた都市で、ベトナムにある5つの直轄市の1つである。人口規模もホーチミン市、ハノイ市に次ぐベトナム第3の都市である。ハノイを背後に擁した物流基地としての重要性は高く海運・造船といった海洋関連産業が長らくこの都市の産業を支えてきた。また、近年の外国投資ブームの中で、物流の良さが注目され、工業も目覚ましく発展してきている。

この地区には日本の外資100%で始めて設立された野村ハイフォン工業団地があり、日本企業の進出が近年著しく増加している。また、ハノイから100kmという近さ(中国国境から200km)にあるため独自の経済圏を形成するというよりハノイ経済圏の一部というような発展の経緯をたどっている。

### (1) データ (2012年)

- ① 面積 : 1,523 km<sup>2</sup>
- ② 人口 : 190万人
- ③ GDP成長率 : 7.51%/年

### (2) 産業

#### ① 産業構成

サービス業 52%、工業 38% 農林水産業 10%

#### ② 2006~2010年経済状況

- ・平均GDP成長率 11.15%、国の平均GDPの1.5倍
- ・2010年の一人あたりGDP \$1,742 (2005年より63.4%増加)

#### ③ 地場産業

- ・造船、鉄鋼、機械、金属加工、化学、物流など

#### ④ 主要工業団地

- ・野村ハイフォン工業団地 (野村証券グループほかが出資)  
 <主な日系進出企業>  
 豊田合成、豊田紡織、コクヨ、矢崎総業ほか
- ・ディンブー工業団地 (香港企業ほかが出資)  
 <主な日系進出企業>  
 ブリヂストン、豊田通商ほか
- ・VSIP 工業団地 (シンガポール政府系企業ほかが出資)  
 <主な日系進出企業>  
 京セラミタ、富士ゼロックス、ニプロほか

(出典: ハイフォン市等公式サイト)